

日本共産党西条市議団

## 大企業優遇策の転換を！

問

企業立地促進条例に基づく企業誘致対策事業費が計上されているが、大企業中心の優遇政策であり撤回すべきでないか。

大企業の立地進出は、土地や水・労働力、原材料・製品等の搬入搬出手段、製品需要等を要素とした、採算性を土台とするみずからの経営戦略に基づくものである。

大企業には体力があり助成の必要はなく、中小企業への助成、福祉の充実に関税を投入すべきと思うがどうか。

答

企業誘致対策事業は大企業優遇政策ではない。景気低迷の長期化、製造拠点の海外進出、国内生産拠点の集約・再編が進むなど、全国の企業立地は非常に厳しい状況にある一方で、三位一体改革や市町村合併の進展など、地方では自主的・自立的な財源確保の強化が求められている。

このため、企業立地の促進や既存企業の振興を通じて、産業の振興・雇用機会の拡大を促進し、本市経済の発展と市民生活の向上を図る施策の実施を考えている。

この奨励措置により、雇用を確保し市民所得の向上を図るとともに、消費の拡大などによる地域経済の活性化、ひいては市税収入の増加を図り、その税収によって、結果的に各種福祉政策の充実、中

小企業対策などに取り組むことが可能になるものと考えている。

## 新図書館の建設用地を問う

問

新図書館建設予定地について、用地費や物件補償費が不要な市有地もあるのではないかと、現予定地でもスパーの敷地を除いての建設は不可能か。また、用地購入費の内容についても問う。

答

現在の建設予定地は、近くに文化会館や福祉会館、水の都の象徴であるアクアトピア水系もあり、西条市の文化的機能を持つ図書館用地として最適であると考えている。用地購入費は、2地権者にかかるものである。

## 乳幼児医療の無料化について

問

現在、0歳児から就学前児童までの入院及び3歳未満児までの通院医療費は県費負担で、また4歳児未満の通院医療費の助成を市が単独負担しているが、これを就学前まで拡大してはどうか。

答

合併時から3歳児通院医療費の助成を市単独事業として実施しており、現在のところ、これを小学校就学前まで拡大する考えはないが、国・県の動向や、県内他市の状況などを見極めながら検討したい。

## 議案質疑

## 平成18年度一般会計予算

## 市民の足の確保のために！

(自民クラブ)

問

地方バス路線維持対策事業については継続して予算計上されているが、補助対象路線の現状や利用状況について問う。

また、利用率向上のための取り組みや、地域の足となるようなものを創出する考えはないのか。

答

地方バス路線維持対策事業として補助を予定している生活交通バス路線は、国庫補助・県補助・市単独補助路線、合わせて15路線24系統である。

これら利用状況は、全補助路線では年間延べ約61万人、一便当たり約8.5人であるが、市単独補助路線では年間延べ約10万人、一便当たり約2.6人となっている。

現在、利用率向上に対する取り組みとして、ダイヤの見直しや路線の変更のほか、幼稚園・保育所・小学校等の行事に際しての路線バス利用の促進、また山間部ではフリー乗降バスとするなどのサービスを行っているところである。

このようなバス路線の継続は、運転免許を持たない高齢者や児童生徒などの、交通弱者の移動手段や観光の交通手段として重要と考えている。市内にコミュニティバ

ス検討ワーキンググループを立ち上げており、バスの小型化やタクシー助成・ボランティアタクシーなどについても、検討研究を行っていききたい。



地域住民の足として

## 病児保育の取り組みは？

(自民クラブ)

問

子どもを保育園に預けて働く親からは病児保育の実施が望まれているが、新年度予算に計上されている健康支援ディスプレイ事業での病児保育の取り組みはどうか。

答

就労している保護者にとつて、子どもが病気になる場合、大きな変容やサービス体制の必要性については、じゅうぶん認識

しており、健康支援ディスプレイ事業の実施内容に病児保育は含まれるものである。

具体的には、病気の回復期における子どもや急病の子どもを対象に、村上記念病院内の病後児保育施設「カンガルーハウス」において実施しているところである。

## AED設置

## 救える命の灯を消さない！

(自民クラブ)

問

AED(自動体外式除細動器)設置事業は、公共施設への設置となっているが、誰が使用するようになるのか。

また、設置施設の職員への指導はどのように行うのか。

答

AEDを設置する公共施設の管理者をはじめ、職員が万一に備え、施設を利用する地域住民等に対し、取り扱いを指導できるように技術的な知識を習得して使用することになる。今後、各施設利用者にも講習会を積極的に受講を願い、指導の強化を図りたい。

職員への指導は、消防署の救急救命士がAEDの取り扱いを含む講習会等の指導助言に積極的に努めることになる。学校関係の教職員への講習会は、春休みを利用して行い、その他の公共施設については、4月下旬にそれぞれ東・西消防署で1回行う。未受講者については、5月以降の応急手当の日などで実施することとした。